

# 2016年度 事業概況

## 2016年度業績

売上高は、為替変動が影響したものの、発電・社会インフラ、産業インフラを中心とした需要増により伸長し、前期比242億円増加の8,378億円となりました。

営業利益は、原価低減などを推進したものの、パワエレ機器の先行投資増加、為替変動などの影響により、前期比3億円減少の447億円となりました。

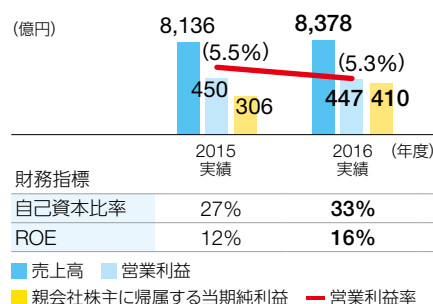
親会社株主に帰属する当期純利益は、富士通株式の一部売却などにより、前期比103億円増加の410億円となり、過去最高益となりました。

財務指標については、自己資本比率は33%、ROEは16%と、前期に比べ大幅に改善しました。

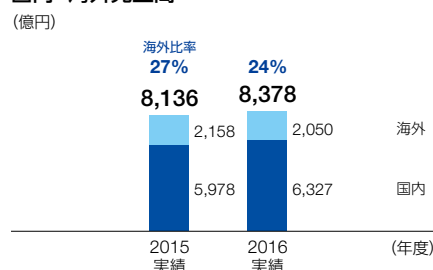
### <国内・海外売上高>

国内売上高は、発電・社会インフラにおけるプラント案件の増加およびスマートメータの需要増、産業インフラにおける堅調な更新需要などにより、前期比350億円増加の6,327億円となりました。

海外売上高は、海外子会社の為替換算差による減収と発電・社会インフラのプラント案件の減少などを主因として、前期比108億円減少の2,050億円となりました。



### 国内・海外売上高

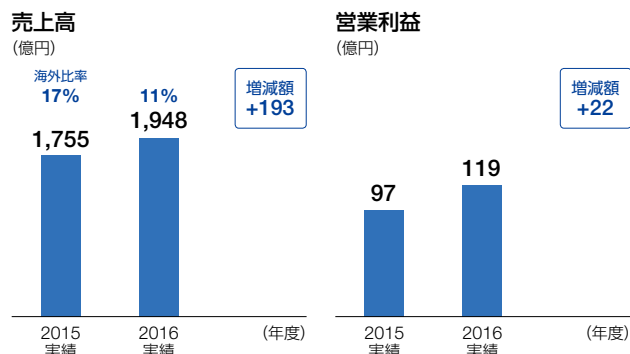


## 発電・社会インフラ

事業内容 ・火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、原子力関連設備  
 ・エネルギー管理システム、スマートメータ ・情報システム

売上高は、水力発電における老朽設備の更新・出力アップの需要増加、電力自由化を背景とした電力会社の切り替えに伴うスマートメータの需要の増加に加え、公共向けおよび文教向け情報システム案件の増加により、増収となりました。

営業利益は、水力発電、スマートメータなどの物量増により、増益となりました。

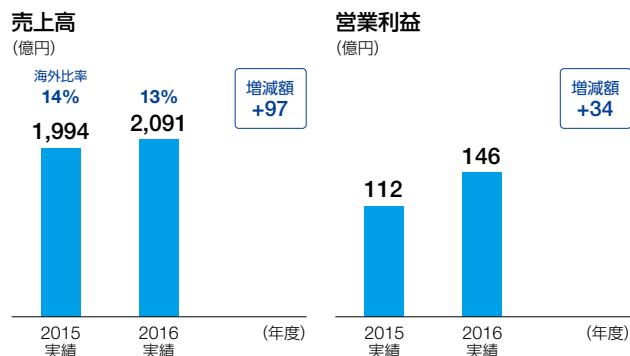


## 産業インフラ

事業内容 ・変電設備、産業電源設備 ・産業用ドライブシステム、プラント制御システム、データセンター、産業用エネルギー管理システム  
 ・計測機器・センサ、放射線管理システム ・電気・空調工事

売上高は、国内の変電設備、産業電源設備の需要増に加え、鉄鋼・化学などの素材産業を中心とした省エネ・更新需要の堅調な推移、データセンター向けなどの新規ソリューション事業の増加により、増収となりました。

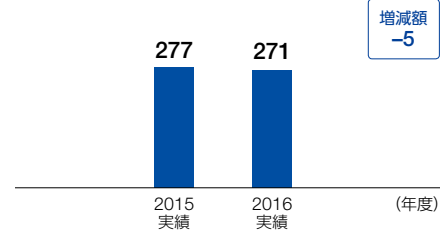
営業利益は、変電設備・産業電源設備、データセンター向けなどの需要増に加え、原価低減の推進により、増益となりました。



### <設備投資額>

現地設計・地産・地消を基本とした生産能力の拡大投資、電子デバイスの次世代パワー半導体の量産投資、売上伸長に向けたパワエレ機器の国内グローバルマザー工場の強化投資を行い、さらに自動販売機の中国での生産能力拡大に向けた工場建設に着手しました。

設備投資額  
(億円)

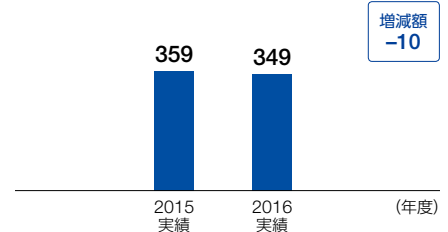


### <研究開発費>

お客様の価値を創出する強いコンポーネントとソリューションの開発に取り組みました。IoT<sup>\*1</sup>を活用した機器やプラットフォーム技術の開発を推進しました。パワエレ機器では、プラントシステムの伸長に貢献する新製品、電子デバイスでは、搭載機器の省エネ・小型化に貢献する次世代パワー半導体を開発しました。

<sup>\*1</sup> Internet of Things(モノのインターネット)。さまざまなモノがネットワークを介してつながり、モノ同士が自律的に最適制御されることで、ビジネスや生活などを根底から変える新たな仕組み

研究開発費  
(億円)



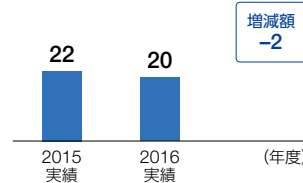
### <設備投資>

- スマートメータの増産設備
- 火力発電所向け現地補修サービス用可搬式機械加工設備

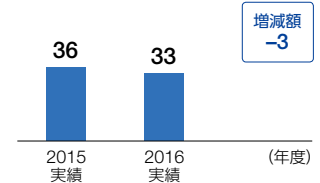
### <研究開発>

- 火力・地熱発電のタービンの効率向上および高温化対応など

設備投資額  
(億円)



研究開発費<sup>\*2</sup>  
(億円)



#### TOPICS 国内最大級地熱バイナリー発電設備を納入

再生可能エネルギーによる電力供給を目的として、低温熱水を活用した地熱バイナリー発電設備の設計、調達、製作、建設までを一括で請け負い、納入しました。発電容量は5,050kWで、国内最大級となります。



出光大分地熱(株)様 滝上バイナリー発電所(左)、タービン(右)

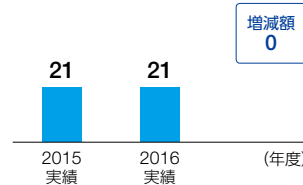
### <設備投資>

- 変電設備および計測機器の生産設備

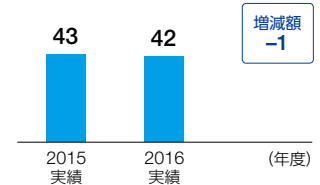
### <研究開発>

- アジア・中近東の発電所・変電所向けガス絶縁開閉装置
- データセンターの省エネを実現する超高効率・外気利用空調 [F-COOL NEO] 56kW機 (冷房能力: 従来機比40% 向上)

設備投資額  
(億円)



研究開発費<sup>\*2</sup>  
(億円)



#### TOPICS データセンターの大口案件を納入

クラウドシステムの普及などによりデータセンターの需要が急拡大しています。当社は設計、調達から建設まで一括して請け負う、データセンターの大口案件を受注し、納入しました。



ヤフー(株)様/(株)IDCフロンティア様 白河データセンター

<sup>\*2</sup> 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短記記載の数値とは異なります。

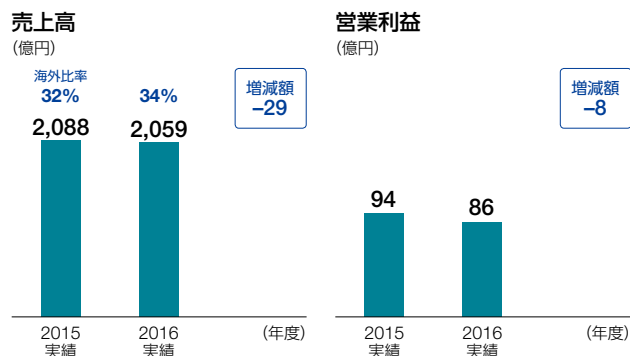
# 2016年度 事業概況(セグメント別)

## パワーエレクトロニクス

事業内容 ・インバータ、サーボシステム、モータ、車両システム  
 ・無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナ(PCS)、配電盤 ・受配電・制御機器

売上高は、中国における自動化需要の堅調な推移を背景にサーボなどが伸長した一方、鉄道車両用電機品の海外大口案件の減少、国内メカソーラー向けPCSの需要減少、為替影響により、減収となりました。

営業利益は、売上高の減少、海外生産拠点などの先行投資の増加、為替影響などにより、減益となりました。

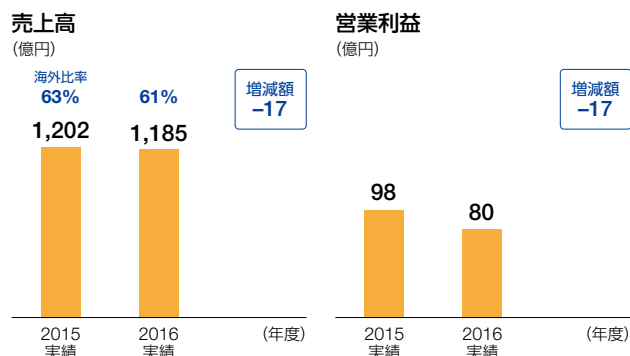


## 電子デバイス

事業内容 ・パワー半導体、感光体 ・ディスク媒体

売上高は、パワー半導体において、産業分野、自動車分野、民生分野の需要が増加したものの、市況悪化に伴うディスク媒体の需要減少および為替影響により、減収となりました。

営業利益は、ディスク媒体の売上高の減少、為替影響により、減益となりました。

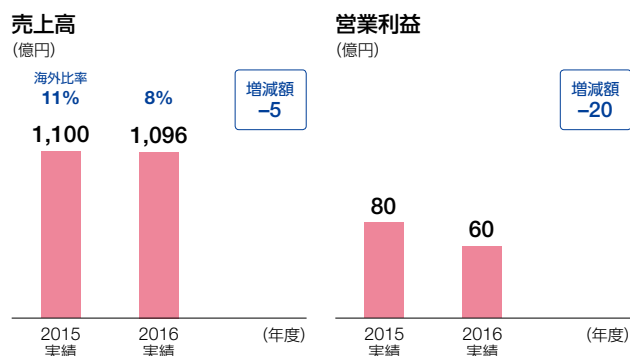


## 食品流通

事業内容 ・飲料自販機、食品・物品自販機 ・店舗設備機器、金銭機器

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器の需要増があったものの、自動販売機における国内需要の減少および中国での展開計画の見直しに伴う出荷減が影響し、減収となりました。

営業利益は、国内・中国向け自動販売機の売上高の減少および店舗設備機器の機種構成差により、減益となりました。



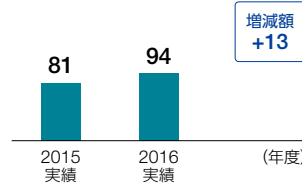
<設備投資>

- 製品競争力強化に向けたグローバルマザー工場(鈴鹿・神戸)の生産機種再編・内製合理化
- 開発・設計機能を集約した「パワエレクトロニカルセンター」(鈴鹿工場)の建設

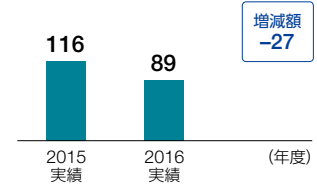
<研究開発>

- 業界最高レベルの高速かつ高精度な制御を実現する、産業機械向け新サーボシステム「ALPHA7シリーズ」

設備投資額  
(億円)



研究開発費\*1  
(億円)



TOPICS 海外市場向け新製品の投入

当社製 SiC\*2パワースパイクを搭載し、業界最高レベルの装置変換効率を実現したUPSを需要拡大が見込まれる北米のデータセンター市場に投入しました。

\*2 SiC：炭化ケイ素



北米向けUPS

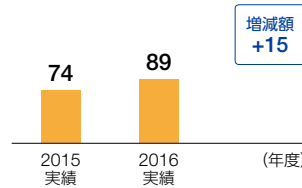
<設備投資>

- 山梨製作所における第7世代IGBTチップの量産設備
- 国内外の後工程生産拠点における増産設備

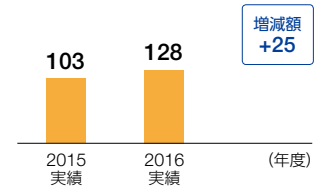
<研究開発>

- 電気自動車・ハイブリッド車向け「車載用直接水冷型パワーモジュール」(従来機比50%の小型化、60%の軽量化を実現)

設備投資額  
(億円)

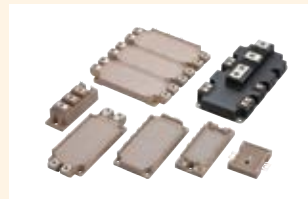


研究開発費\*1  
(億円)



TOPICS 産業・新エネルギー向けパワー半導体の製品系列拡大

NC工作機械などの生産設備、風力・太陽光などの新エネルギー向けの電力変換装置の更なる省エネや小型・省スペース化を実現するパワー半導体「第7世代IGBTモジュール」の製品系列を拡大しました。



第7世代IGBTモジュール

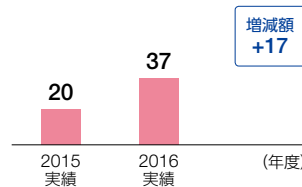
<設備投資>

- 中国自販機事業の拡大に向けた大連・第二工場の建設

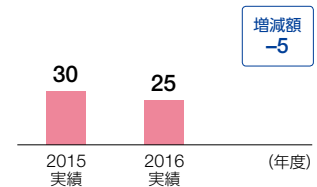
<研究開発>

- 店舗向け冷凍ケース(消費電力:従来機比30%削減)、ショーケース

設備投資額  
(億円)



研究開発費\*1  
(億円)



TOPICS 店舗の省人化に貢献

コンビニエンスストアなどの店舗では、人手不足などを背景に、省人化・自動化のニーズが高まっています。24時間販売が可能な物品自動販売機の機種を拡充するとともに、セルフレジ対応の自動釣銭機などを納入しました。



物品自動販売機(左)、自動釣銭機(右)

\*1 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。